

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4 800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	29,597	18,341	9,442	6,957	34,933
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,627	873	837	283	1,623
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	473	3,845	91	197	1,126
純資産額(百万円)	-	-	21,781	15,360	19,223
総資産額(百万円)	-	-	43,905	35,032	37,729
1株当たり純資産額(円)	-	-	569.06	388.53	502.47
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	14.18	115.11	2.73	5.92	33.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.3	37.0	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,329	2,069	-	-	1,355
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,515	2,052	-	-	2,483
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	381	-	-	242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,252	3,866	4,250
従業員数(人)	-	-	1,194	1,182	1,188

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,182 (203)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員等）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	796 (23)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員等）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
エレクトロニクス事業(百万円)	3,228	92.7
メカトロニクス事業(百万円)	1,083	82.4
ケミトロニクス事業(百万円)	2,510	63.2
合計(百万円)	6,822	77.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エレクトロニクス事業	3,315	120.8	3,243	96.3
メカトロニクス事業	1,165	93.9	1,160	68.8
ケミトロニクス事業	2,637	66.4	480	97.7
合計	7,119	89.4	4,883	88.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
エレクトロニクス事業(百万円)	2,955	84.5
メカトロニクス事業(百万円)	1,270	76.1
ケミトロニクス事業(百万円)	2,731	63.9
合計(百万円)	6,957	73.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、中国をはじめとするアジア諸国での景気回復に支えられ、輸出の伸展や生産の持ち直しなどによる景気底打ちから回復基調が見られるものの、生産活動の回復の勢いは鈍く、新規設備投資の縮小や雇用情勢の悪化など、持続的な景気回復には不安を残す、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連分野やデジタル機器関連などで市場の回復が見られましたが、システム機器関連では設備投資の冷え込みにより、受注が低調に留まり、また、販売面での競争激化による一層の低価格化傾向など厳しい状況となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は69億5千7百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益2億1千9百万円（前年同四半期比78.7%減）、経常利益2億8千3百万円（前年同四半期比66.1%減）、四半期純利益は1億9千7百万円（前年同四半期比116.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

電源機器は半導体、ソーラーパネル、液晶関連の製造装置向け高電圧電源において一部に設備投資の回復傾向が見られますが、取り巻く環境は設備投資抑制の影響を受け受注が低迷し、減収となり、売上高は前年同四半期比23.7%減の20億7千5百万円（総売上高の29.8%）となりました。

半導体デバイスはデジタル機器向けが回復傾向にあり、太陽光発電関連モジュールも伸長しており、売上高は前年同四半期比12.8%増の8億8千万円（総売上高の12.7%）となりました。

しかしながら、電源の回復遅れをカバーできず、エレクトロニクス事業の売上高は前年同期四半期比15.5%減の29億5千5百万円（総売上高の42.5%）となり、営業利益は前年同四半期比91.4%減の1千4百万円となりました。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品は半導体設備関連市場が回復傾向にあり、また、実装機関連やATMなどの金融機器および複写機・プリンタ関連も持ち直しが見られ、売上高は前年同四半期比3.2%増の7億6千9百万円（総売上高の11.0%）となりました。

システム機器は自動車部品関連、光ピックアップ装置、光ディスク製造装置などの投資抑制が続いており、売上高は前年同四半期比45.8%減の5億円（総売上高の7.2%）となりました。

その結果、メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比23.9%減の12億7千万円（総売上高の18.2%）となり、営業損失は2千4百万円（前年同四半期は5千2百万円の営業利益）となりました。

[ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は国内市場において主力の自動車やデジタルカメラ向けの回復傾向が続いておりますが、携帯電話や家電向けは低調に推移しております。また、海外でも受注の回復は続いておりますが、特に中国でのパソコンや携帯電話向けが予想に反し、回復が鈍く、加えて価格競争も激化し、売上高は前年同四半期比36.1%減の27億3千1百万円（総売上高の39.3%）となり、営業利益は前年同四半期比51.3%減の5億7千1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内経済の持ち直しに伴い、半導体デバイスや精密機構部品の売上高が前年同四半期比増加に転じ、電源機器や合成樹脂塗料も回復基調にありますが、システム機器は設備投資抑制の動きが影響し、売上高は前年同四半期比11.5%減の54億6千2百万円となりました。しかしながら、緊急対策による総人件費や経費の削減、構造改革による固定費や原価の低減など収益改善策により、営業利益は前年同四半期比4.9%増の2億1千2百万円となりました。

[アジア]

世界的な景気対策などにより、携帯電話向け塗料の回復が継続しておりますが、パソコンなどで価格競争が激化し、売上高は前年同四半期比54.3%減の14億9千4百万円となり、営業利益は前年同四半期比71.8%減の3億4千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、350億3千2百万円となり、前連結会計年度末より26億9千6百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。

負債合計は、196億7千2百万円となり、前連結会計年度末より11億6千6百万円増加しました。これは主に生産回復に伴う支払手形や買掛金の仕入債務が14億7百万円増加などによるものであります。

純資産は、153億6千万円となり、前連結会計年度末より38億6千2百万円減少しました。これは主に四半期純損失38億4千5百万円の発生によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、38億6千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末より1億3千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億7千6百万円（前年同四半期は2億5千3百万円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益2億7千7百万円、減価償却費4億6百万円および賞与引当金の減少額2億4千7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、7億2千5百万円（前年同四半期は9億2千6百万円）となりました。主な内訳は中国上海地区における塗料新工場建設などの有形固定資産の取得への支出4億5千7百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、3億4千6百万円（前年同四半期は8億3千3百万円）となりました。主な内訳は短期借入金により5億円の資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に上場する株式会社として当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、また株主・投資家等に十分な情報開示が行われることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象企業の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては不適切であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

() 当社経営理念

当社は、創業以来、時代の求める技術を独自に開発し「カスタム製品の開発」と「製品の多様化」を事業指針として事業領域の拡大を図ってまいりました。当社は現在、経営理念として、人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、

- ・ 世界から情報が集まる「開かれた企業」となろう
- ・ オンリーワン技術を磨く「独自性のある企業」となろう
- ・ 先端技術を担う社員の「自己実現の場である企業」となろう

を掲げ、コア技術の更なる強化、新技術、新市場へのチャレンジで価値創造・向上に努めております。

() 中期経営計画に基づく取組み

当社は2007年度から2009年度の3ヵ年中期経営計画を策定し、企業価値・株主共同の利益向上に取組んでおります。

中期経営計画の経営ビジョンは次の4点であります。

- () 前中期経営計画に掲げた目標に改めて挑戦し、将来に向けて当社グループの発展を目指す。
- () 攻めの経営、グローバル市場に適合するスピード感ある組織運営を進める。
- () エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスを事業の機軸として、研究開発本部、管理部門を併せ、総合力を活かした足腰の強い企業体質を構築する。
- () 「ものづくり」の原点に立ち返り、改めて「技術のオリジン」の復権を目指し、当社の基本理念である人類社会に役立つ存在感あふれる企業として社会貢献をする。

各セグメントの中長期的な基本構想は以下の通りです。

エレクトロニクス事業部門は、基幹事業部として安定した収益体質を構築し、ニッチ・カスタムでカテゴリートップを目指します。また、高信頼性・環境対応、品質向上のため、「ものづくり」を進化させ、安心・安全な製品を提供してまいります。

メカトロニクス事業部門は、現行の事業領域に加え、総合的なシナジー効果を技術主導、機動力を基本として新規事業の創生を実行し、業績の安定成長を図ってまいります。

ケミトロニクス事業部門は、中国における3つの生産拠点構築による営業・生産拠点網を拡充し、更に海外戦略の第2ステージとしてASEAN、インドを含む戦略を具体化させ、グローバル化を一層推進してまいります。

また、当社は、「公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指す」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、変化の激しい市場において長期的に企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

当社は、これらの取組みとともに、コンプライアンス遵守はじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、平成20年3月24日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入し、その継続について平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただいております。

本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には対抗措置をとることがあります。また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の皆様のご意見を反映すべきと判断した場合には、株主総会を開催することとします。

本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランの有効期限は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

3) 本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を反映するものであること

本プランは、当社取締役会の決議で導入いたしました。当初の有効期限は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会終結の時までとし、本定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただいたため、議案としてお諮りし、ご承認をいただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されていると考えております。

取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であったケミトロニクス事業の在外子会社である上海欧利生東邦塗料有限公司の工場新設及び欧利生塗料（天津）有限公司の生産設備の更新・合理化は、平成21年12月に完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	33,499,931	33,499,931		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	33,499,931	-	6,103	-	1,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) ノルウェー銀行から平成22年2月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式の確認ができません。

なお、ノルウェー銀行の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2	1,698	5.07

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,139,000	33,139	
単元未満株式	普通株式 266,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,139	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田 1丁目18番1号	94,000	-	94,000	0.28
計		94,000	-	94,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	274	325	331	304	277	253	234	249
最低(円)	214	243	261	265	268	227	219	189	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	研究開発本部長(兼)知的財産室長	取締役	研究開発本部長	源島 康広	平成21年9月16日
常務取締役	社長直轄部門統括	常務取締役	社長直轄部門統括(兼)内部監査室長	佐藤 登	平成22年1月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	4,650
受取手形及び売掛金	3 10,096	9,804
商品及び製品	1,358	2,195
仕掛品	2,937	2,620
原材料及び貯蔵品	1,396	1,679
繰延税金資産	273	18
その他	160	463
貸倒引当金	132	135
流動資産合計	20,591	21,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,563	2,585
機械装置及び運搬具(純額)	1,713	1,312
土地	4,387	4,418
その他(純額)	1,179	1,239
有形固定資産合計	1 9,845	1 9,556
無形固定資産	1,360	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796	1,674
繰延税金資産	242	2,615
その他	1,605	1,671
貸倒引当金	408	416
投資その他の資産合計	3,235	5,545
固定資産合計	14,441	16,433
資産合計	35,032	37,729

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,277	4,869
短期借入金	2 2,009	2 1,509
1年内返済予定の長期借入金	600	677
未払法人税等	76	61
賞与引当金	205	496
その他	3 2,267	1,966
流動負債合計	11,436	9,580
固定負債		
長期借入金	1,600	2,050
退職給付引当金	6,487	6,693
負ののれん	104	128
その他	44	53
固定負債合計	8,236	8,925
負債合計	19,672	18,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	1,765	5,671
自己株式	61	59
株主資本合計	13,024	16,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	147
為替換算調整勘定	285	292
評価・換算差額等合計	46	145
少数株主持分	2,382	2,436
純資産合計	15,360	19,223
負債純資産合計	35,032	37,729

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	29,597	18,341
売上原価	22,135	15,307
売上総利益	7,462	3,033
販売費及び一般管理費	4,732	4,004
営業利益又は営業損失 ()	2,730	970
営業外収益		
受取利息	62	42
受取配当金	63	50
負ののれん償却額	24	24
その他	83	145
営業外収益合計	233	263
営業外費用		
支払利息	37	46
為替差損	199	50
その他	98	69
営業外費用合計	335	166
経常利益又は経常損失 ()	2,627	873
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	55
貸倒引当金戻入額	8	4
特別利益合計	8	60
特別損失		
固定資産除却損	258	56
固定資産売却損	0	0
たな卸資産評価損	251	-
減損損失	-	31
投資有価証券評価損	358	14
製品補償費	18	507
特別損失合計	887	610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,748	1,424
法人税、住民税及び事業税	552	189
法人税等還付税額	-	66
法人税等調整額	35	2,054
法人税等合計	587	2,177
少数株主利益	687	243
四半期純利益又は四半期純損失 ()	473	3,845

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,442	6,957
売上原価	6,953	5,445
売上総利益	2,488	1,511
販売費及び一般管理費	1,457	1,292
営業利益	1,030	219
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	25	19
負ののれん償却額	8	8
その他	30	49
営業外収益合計	83	85
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	231	-
その他	33	6
営業外費用合計	276	20
経常利益	837	283
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産除却損	58	21
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	67	9
製品補償費	5	0
特別損失合計	131	32
税金等調整前四半期純利益	706	277
法人税、住民税及び事業税	229	67
法人税等還付税額	-	66
法人税等調整額	72	1
法人税等合計	302	1
少数株主利益	312	81
四半期純利益	91	197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,748	1,424
減価償却費	811	1,094
減損損失	-	31
負ののれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	342	205
賞与引当金の増減額(は減少)	421	290
受取利息及び受取配当金	125	93
支払利息	37	46
為替差損益(は益)	173	15
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	358	41
固定資産除売却損益(は益)	259	57
売上債権の増減額(は増加)	145	284
たな卸資産の増減額(は増加)	1,126	798
仕入債務の増減額(は減少)	209	1,405
その他	292	1,101
小計	1,713	2,182
利息及び配当金の受取額	122	101
利息の支払額	41	47
法人税等の支払額	465	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	237
有形固定資産の取得による支出	711	1,524
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	424	339
投資有価証券の売却による収入	-	74
貸付けによる支出	379	-
その他	3	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,116	499
長期借入金の返済による支出	446	527
リース債務の返済による支出	-	7
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	267	50
少数株主への配当金の支払額	383	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493	383
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	4,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,252	3,866

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である結城オリジン株式会社は、平成21年7月1日付けで連結子会社である埼玉オリジン株式会社に吸収合併されております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,911百万円であります。</p> <p>2 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	当第3四半期連結会計期間末	2,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引残高	3,000百万円	受取手形	150百万円	支払手形	72百万円	設備支払手形	1百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,639百万円あります。</p> <p>2 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	1,500百万円	差引残高	3,500百万円
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																				
当第3四半期連結会計期間末	2,000百万円																				
借入実行残高	3,000百万円																				
差引残高	3,000百万円																				
受取手形	150百万円																				
支払手形	72百万円																				
設備支払手形	1百万円																				
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																				
当連結会計年度末借入実行残高	1,500百万円																				
差引残高	3,500百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 891百万円	従業員給料及び手当 822百万円
賞与引当金繰入額 52	賞与引当金繰入額 57
退職給付費用 87	退職給付費用 63
研究開発費 1,254	研究開発費 1,112

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 283百万円	従業員給料及び手当 264百万円
賞与引当金繰入額 52	賞与引当金繰入額 57
退職給付費用 22	退職給付費用 21
研究開発費 406	貸倒引当金繰入額 11
	研究開発費 357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,252	現金及び預金勘定 4,500
現金及び現金同等物 5,252	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 633
	現金及び現金同等物 3,866

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 97千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,498	1,668	4,275	9,442	-	9,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	6	6	(6)	-
計	3,498	1,668	4,282	9,448	(6)	9,442
営業利益	172	52	1,174	1,400	(369)	1,030

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,955	1,270	2,731	6,957	-	6,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	4	4	(4)	-
計	2,955	1,270	2,736	6,961	(4)	6,957
営業利益又は営業損失()	14	24	571	561	(342)	219

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,640	5,948	13,008	29,597	-	29,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	17	17	(17)	-
計	10,640	5,948	13,026	29,615	(17)	29,597
営業利益	495	177	3,330	4,003	(1,273)	2,730

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,421	3,170	7,748	18,341	-	18,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	7	7	(7)	-
計	7,421	3,170	7,756	18,348	(7)	18,341
営業利益又は営業損失()	534	728	1,453	190	(1,161)	970

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びにケミトロニクス事業にセグメントしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー、光ディスク記録膜・保護膜塗布装置、DVD貼合装置、BD装置、各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、エレクトロニクス事業で55百万円、メカトロニクス事業で76百万円、ケミトロニクス事業で17百万円それぞれ減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、エレクトロニクス事業で29百万円減少、メカトロニクス事業で1百万円増加、ケミトロニクス事業で2百万円減少、消去又は全社で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,168	3,273	9,442	-	9,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	352	-	352	(352)	-
計	6,521	3,273	9,795	(352)	9,442
営業利益	202	1,229	1,432	(401)	1,030

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,462	1,494	6,957	-	6,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	-	360	(360)	-
計	5,822	1,494	7,317	(360)	6,957
営業利益	212	346	559	(340)	219

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,233	9,364	29,597	-	29,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,660	-	1,660	(1,660)	-
計	21,894	9,364	31,258	(1,660)	29,597
営業利益	974	3,040	4,015	(1,285)	2,730

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,964	4,376	18,341	-	18,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	947	-	947	(947)	-
計	14,911	4,376	19,288	(947)	18,341
営業利益又は営業損失()	812	1,004	192	(1,163)	970

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....中国、台湾、タイ
3. 前第1四半期連結会計期間において、オリジン・イーソン・ペイント株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、アジアの区分には、タイが加わっております。
4. 会計処理の方法の変更
前第3四半期連結累計期間
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で149百万円減少しております。
5. 追加情報
前第3四半期連結累計期間
(有形固定資産の耐用年数の変更)
「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で30百万円、消去又は全社で1百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,366	69	0	4,436
連結売上高（百万円）				9,442
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	46.3	0.7	0.0	47.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,521	59	14	2,595
連結売上高（百万円）				6,957
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	0.9	0.2	37.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,391	540	22	13,954
連結売上高（百万円）				29,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.2	1.8	0.1	47.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,916	171	70	7,158
連結売上高（百万円）				18,341
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	0.9	0.4	39.0

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、シンガポール等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、メキシコ等

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 388.53円	1株当たり純資産額 502.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 115.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	473	3,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	473	3,845
期中平均株式数(千株)	33,415	33,405

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	91	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	91	197
期中平均株式数(千株)	33,411	33,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

オリジン電気株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

オリジン電気株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。